

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	29,827,597	29,707,584	39,575,310
経常利益 (千円)	1,336,061	1,230,271	1,696,785
四半期(当期)純利益 (千円)	762,931	739,457	1,000,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	811,240	863,447	1,005,178
純資産額 (千円)	12,055,471	12,996,430	12,249,370
総資産額 (千円)	18,784,425	20,061,132	19,736,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	146.08	141.59	191.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	64.6	61.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.37	31.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の大規模な経済対策及び金融政策による円安や株高効果で、緩やかながらも回復基調を維持しております。しかしながら、消費税率引上げや、原材料価格上昇などの影響による物価高で、消費者心理は景気回復を十分に実感するには至っており、景気の先行きはまだまだ不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、消費者の節約志向の高まりや天候不順などの影響を受け、収益の確保が難しくなっております。また、小売業の業態を超えた競争の影響もあり、我々を取り巻く環境はますます厳しくなっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売事業、物流関連事業のシナジー効果を最大化すべく営業活動に励み、また同時にコスト削減を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は29,707百万円(前年同期比99.6%)、営業利益は866百万円(前年同期比85.1%)、経常利益は1,230百万円(前年同期比92.1%)、四半期純利益は739百万円(前年同期比96.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、季節商材の導入は堅調だったものの、消費税率引上げ前における駆け込み需要の反動の影響が残り、売上高は25,365百万円(前年同期比99.6%)となりました。一方、利益率の改善に努めたことによりセグメント利益は240百万円(前年同期比109.2%)となりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、一部受託先での取り扱い物量が減少したことにより、売上高は4,197百万円(前年同期比98.1%)、セグメント利益は877百万円(前年同期比85.2%)となりました。

その他の事業

その他の事業は太陽光発電事業の拠点を拡充した影響により収入が増加し、売上高144百万円(前年同期比160.7%)、セグメント利益は49百万円(前年同期比100.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、20,061百万円(前連結会計年度末比325百万円増加)となりました。流動資産につきましては、10,954百万円(前連結会計年度末比12百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が460百万円増加したものの、商品が265百万円減少したこと、またその他の流動資産が170百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、9,106百万円(前連結会計年度末比337百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が336百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,064百万円(前連結会計年度末比422百万円減少)となりました。流動負債につきましては、5,798百万円(前連結会計年度末比645百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が463百万円減少したこと、また未払法人税等が218百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,265百万円(前連結会計年度末比223百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12,996百万円(前連結会計年度末比747百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,068	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	219,000	-	219,000	4.02
計	-	219,000	-	219,000	4.02

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は219,018株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	1,599,530
受取手形及び売掛金	7,138,745	2 7,101,231
商品	1,982,157	1,716,506
その他	708,761	538,709
貸倒引当金	1,645	1,236
流動資産合計	10,966,883	10,954,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,634,433
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,220,710
有形固定資産合計	6,661,369	6,654,128
無形固定資産	78,633	86,630
投資その他の資産	1 2,029,237	1 2,365,631
固定資産合計	8,769,239	9,106,390
資産合計	19,736,122	20,061,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,461,383
短期借入金	1,020,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	401,917	183,383
賞与引当金	49,683	72,365
その他	1,048,111	1,121,866
流動負債合計	6,444,888	5,798,999
固定負債		
長期借入金	-	200,000
役員退職慰労引当金	249,312	263,443
退職給付に係る負債	344,246	358,868
その他	448,305	443,391
固定負債合計	1,041,863	1,265,703
負債合計	7,486,752	7,064,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,853,263
自己株式	188,162	188,162
株主資本合計	12,460,335	13,074,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	180,396
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益累計額合計	235,148	107,750
少数株主持分	24,183	29,285
純資産合計	12,249,370	12,996,430
負債純資産合計	19,736,122	20,061,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,827,597	29,707,584
売上原価	25,824,076	25,594,777
売上総利益	4,003,521	4,112,806
販売費及び一般管理費	2,985,393	3,246,337
営業利益	1,018,128	866,468
営業外収益		
受取利息	9,074	8,439
受取配当金	15,283	19,416
仕入割引	225,844	248,141
その他	86,750	106,228
営業外収益合計	336,953	382,225
営業外費用		
支払利息	5,130	4,235
売上割引	13,852	13,936
その他	37	250
営業外費用合計	19,020	18,422
経常利益	1,336,061	1,230,271
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	-
特別利益合計	3,019	-
特別損失		
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	4,760
税金等調整前四半期純利益	1,339,080	1,225,510
法人税等	571,906	489,460
少数株主損益調整前四半期純利益	767,173	736,049
少数株主利益又は少数株主損失()	4,242	3,407
四半期純利益	762,931	739,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	767,173	736,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,598	123,144
為替換算調整勘定	468	4,253
その他の包括利益合計	44,066	127,397
四半期包括利益	811,240	863,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,997	866,855
少数株主に係る四半期包括利益	4,242	3,407

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	13,458千円	20,968千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	8,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	219,289千円	291,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,899	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,459,628	4,277,946	29,737,574	90,023	29,827,597	-	29,827,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	285	51,048	51,333	-	51,333	51,333	-
計	25,459,913	4,328,994	29,788,908	90,023	29,878,931	51,333	29,827,597
セグメント利益	220,341	1,030,194	1,250,536	48,988	1,299,525	281,397	1,018,128

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 281,397千円にはセグメント間取引消去7,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,466千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,365,866	4,197,010	29,562,876	144,707	29,707,584	-	29,707,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	49,339	49,789	-	49,789	49,789	-
計	25,366,316	4,246,349	29,612,665	144,707	29,757,373	49,789	29,707,584
セグメント利益	240,622	877,252	1,117,875	49,022	1,166,898	300,429	866,468

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 300,429千円にはセグメント間取引消去25,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,897千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	146円8銭	141円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	762,931	739,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	762,931	739,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。